

令和6年度第1回茅野市地域創生総合戦略有識者会議 会議結果報告書

【担当課】企画課

会 議 の 名 称	令和6年度第1回茅野市地域創生総合戦略有識者会議		
開 催 日 時	令和6年12月16日（月） 18時30分～20時15分		
開 催 場 所	茅野市役所8階大ホール		
出 席 者	※委員：小平委員、矢崎委員、春山委員、濱田委員、小山委員、五味委員、村上委員、行田委員、武井委員、矢部委員 ※市側：今井市長、柿澤副市長、熊谷地域創生政策監、平澤総務部長、小池企画部長、平沢市民環境部長、井出健康福祉部長、両角産業経済部長、黒澤都市建設部長、五味こども部長、上田生涯学習部長、牛山DX推進課長、久保山地域創生課長、大蔵企画課長、伊藤企画課企画係長、小松企画課企画係主査、前島企画課企画係主査		
欠 席 者	高村委員、百瀬委員、米川委員、宮沢委員、両角委員、矢島委員、石井委員、鈴木委員、小泉委員、座間委員		
公開・非公開の別	公開・非公開	傍 聴 者 の 数	1人
議題及び会議結果			
発言者	協議内容・発言内容（概要）		
市長	○議事 1 開会 2 あいさつ 3 委嘱書交付 4 報告事項 第6次茅野市総合計画の策定について 資料1 5 協議事項 (1) 第2次茅野市地域創生総合戦略の進行管理について 資料2 (2) 地域再生計画に係る令和5年度分の実績報告について ① デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）対象事業 資料3 ② 企業版ふるさと納税 資料4 (3) 第2次茅野市地域創生総合戦略の改訂について 資料5 6 閉会 ○議事録 1 開会 （18:30） 2 あいさつ 皆様、こんばんは。大変お寒い中、また、お忙しいところ、お集まりをいただき感謝申し上げます。茅野市地域創生総合戦略有識者会議委員の皆様方には、大変お世話になっており、重ねてお礼申し上げます。第2次茅野市地域創生総合戦略については、令和2年に皆様方のご指導をいただきながら作り上げたものである。私が市長就任2年目の時期であったが、まさにコロナ禍の最中に作り上げた総合戦略である。		

今年が5年目ということで、見直しの時期を迎えている形になるが、若干、この5年間で振り返れば、当初は、「若者に選ばれるまち」の実現というテーマについて、市民の皆様からお叱りも受けた。まちづくり懇談会などの場において、高齢者はどうでも良いのか、どの範囲の年齢を若者と考えているのかなど、様々な質問が出た時期もあったが、徐々に、若者がいなくなれば高齢者も困るという話を、ご理解いただけるようになってきたと感じている。

市民の皆様が理解が進む中で、この「若者に選ばれるまち」の実現というテーマが、世間でも何かと評判になった。お手元に、少し参考資料をお配りしたが、事業構想とアカデミアという、いわゆる行政マンがよく読む雑誌の記事になる。事業構想の記事は、茅野市が株式会社キッツと事業構想大学院大学との協定に基づき取り組んだ、「若者に選ばれるまち」プロジェクトについて掲載されている。このプロジェクトにより創設された、クラフトビール醸造所と就活カフェの事業について紹介されている。アカデミアの記事は、「若者に選ばれるまち」×「デジタル田園健康特区」というテーマで、私がインタビュー形式で茅野市の取組についてお話したことが掲載されている。

また、今年の10月に兵庫県姫路市で全国都市問題会議が開催され、健康づくりのまちづくりがテーマであったが、パネルディスカッションがあり、私もパネラーとして呼ばれ、「デジタル田園健康特区」に関する取組を中心に、お話をさせていただいた。

それからもう1枚、長野日報の記事をお配りしたが、ここで立ち上げた「信州ちの就農ラボ」について掲載されている。こちらについても、総合戦略の一環として取り組んでいる事業である。これまでは、観光や商業といった分野の取組が多かったわけであるが、これからは農業の分野についても、しっかりと力を入れていきたいと考えている。

少し市の取組について触れさせていただいたが、総合戦略に基づく取組により、人口規模も5万5千を維持できており、概ね良い結果が出ていると認識している。本日は、総合戦略に基づく取組の成果に関するより詳細な説明や、今年度策定した第6次茅野市総合計画の説明、計画期間が今年度末までとなっている現行の総合戦略の改訂についての説明を予定している。

最後に、今年は市長就任以来、いわゆるコロナ禍と言われる時期が1年を通してなかった初めての年であり、そのような状況下において、市政運営をやらせていただいた。やはり、市内のどこに伺っても、今年は笑顔があふれており、茅野どんぼんをはじめ、様々なイベントでそれを実感することができた。今年ももうすぐ終わるところであるが、引き続きご指導いただくようお願いしたい。

3 委嘱書交付

4 報告事項

第6次茅野市総合計画の策定について 資料1

＝事務局が説明＝

＝質疑なし＝

事務局	5 会議事項 (1) 第2次茅野市地域創生総合戦略の進行管理について 資料2 ＝事務局が説明＝
委員	2 ページ下部の2つの数値目標・KPI が未発表となっているが、これはどのような状況なのか。
事務局	これらは、平成31年度まで実施していた市民アンケートの設問において、実績値を把握していたが、コロナ禍にはこのアンケートを中止しており、令和5年度からは新たに国が示す地域幸福度（Well-Being）指標に基づく市民意識調査を実施してきていることから、令和5年度までの実績値を把握できていない。こうした状況を踏まえ、令和6年度からは2つの数値目標・KPI の実績値を把握するための設問を含めた市民アンケートと、地域幸福度（Well-Being）指標に基づく調査を市民意識調査として一体的に実施していく予定である。
委員	基本目標5の数値目標について、茅野市の行政サービス全般に対し不満を感じている人の割合という指標であり、令和6年度目標値が0ということであるが、不満を感じる人というのはどのような状況下においても一定数はいるものであり、それを0にするということは現実的ではないと考えるため、見直した方が良い。
事務局	市としても同様に感じており、不満を感じている人の割合ではなく、満足している人の割合に変更したいと考えている。のちほど、第2次茅野市地域創生総合戦略の改訂についての説明の際にも、触れさせていただく。
委員	基本目標1の尖石縄文考古館来館者数について、令和2～3年度の実績値と比較して、令和4～5年度の実績値は増加しているが、どのような要因が考えられるのか。
事務局	令和2～3年度は、コロナ禍の影響が非常に大きかった時期であり、令和4～5年度は、その状況から徐々に改善の傾向が見られた時期であるため、このような推移になっていると考えられる。
委員	令和5年度実績の約5万1千人という数字が多いのかどうか、なかなか判断が難しい部分がある。例えば、他市町村の同じような施設の来館者数との比較があれば、より感覚的にわかりやすいと思う。
事務局	大事な視点であると考えするため、今後の参考にさせていただきたい。
事務局	(2) 地域再生計画に係る令和5年度分の実績報告について ① デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）対象事業 資料3 ② 企業版ふるさと納税 資料4 ＝事務局が説明＝

委員	「立川市を起点とし多摩地区及び首都圏からの交流人口・関係人口の拡大及び地域資源への関わりを通じた関係人口創出事業」について、お聞きしたい。このエリアに対する他自治体の動きはあるのか、つまりライバルがいて競争があるのかという視点になるが、そうした部分も踏まえなければ、なかなか全体像が見えにくい。
事務局	400 万人を超える人口を有する多摩地区の中にある立川市は、特急あずさにより 90 分でアクセスできるという立地で、令和 2 年のコロナ禍の時期から交流があり、その取組を続けている状況である。また、多摩地区や立川市において、他自治体との競争が具体的にどの程度あるのかという点については、明確に把握しているわけではないが、活動している範囲の中では、茅野市以外にそれほど積極的に多摩地区や立川市と交流している自治体はないと認識している。
市長	コロナ禍前に色々と話があり立川との交流を始めたが、コロナ禍において思うように取り組むことができない状況が続いていた。そこから少しずつ活性化して、動き出すことができているところである。茅野市は、行政と商工会議所がある程度連携できている一方で、立川は商工会議所を中心に動いていて、行政とそれほど連携できておらず、そうした状況の違いも感じながら、交流を行っている。また、シティプロモーションの一環として、立川駅のコンコースで茅野市の物産品の販売も行っている。 それから、この事業とは全く別の話になるが、渋谷区・甲府市と茅野市で防災協定を締結した。その防災協定の中には、交流を行うことが含まれている。実際に、今年は渋谷の区民まつりに茅野市が参加した。今後は、向こうからも来ていただくことを考えている。そうした交流の先に、観光面や教育面で連携を図ることを目指している。 また、狛江市とも同じように防災協定を締結しており、協定の中に交流という要素がある。狛江市の民生委員にお越しいただき、茅野市の民生委員との意見交換会を実施したり、消防団の皆さんにもお越しいただいている。茅野市からも狛江市の市民まつりに参加するなど、市民同士の交流を図り、普段からの付き合いを行うことによって、非常時にしっかりとお互いに助け合うことができるような形を目指したいということが、根っこの部分にある。それがお互いの経済活動にも繋がっていけば、より良いと考えている。まさに交流ということがキーワードであり、それが動き出している。
委員	企業版ふるさと納税についてお聞きしたい。令和 5 年実績は 11 件であり、数字が伸びてきている。こうした成果を上げるために何か意識されていることがあれば教えていただきたい。また、企業版ふるさと納税の認知度が高まってきて、全国的にも伸びているという印象を抱いているが、市としてはどのように考えているかお聞きしたい。企業版ふるさと納税は、市の重要な財源になり得るものであると考えるため、今後取り組んでいく計画などもあれば、併せて教えていただきたい。
事務局	企業版ふるさと納税については、全国的に伸びている状況であるが、現時点では茅野市の伸び率と比較したデータがないため、その部分については回答ができない。茅野市の取組としては、個人のふるさと納税と同様に、ポータルサイトのような形で紹介するところがあるため、そうした部分を活

	用しながら、茅野市の事業を紹介する件数を増やしていくということが一つある。また、立川エリアとの交流なども含めて、個々の企業に茅野市の事業を紹介する営業的な活動を行い、賛同いただいた事業については、比較的大きな金額での寄付を見込むことができる。取組としては、この2つが主なところである。
委員	茅野市は観光資源が豊富であり、企業から協賛を得られる可能性が大いにあると考える。
市長	職員が地道に営業活動をしており、冒頭のあいさつの中で触れた「若者に選ばれるまち」プロジェクトは、株式会社キッツからの企業版ふるさと納税を活用した事業である。今後も引き続き、PR 活動などに一生懸命取り組んでいきたいと考えている。 また、余談になるが、個人のふるさと納税については、私が市長に就任した当時は、国の方針がちょうど変わった時期でもあり、それまで2億4千万円程度であったところから、9千万円程度まで落ち込んだ。しかし、そこから順調に数字を伸ばしてきており、今年度はうまくいけば5億円まで届くのではないかという水準まで伸びてきている。本当に職員が頑張って、掲載サイトや商品数を増やし、茅野市はシャインマスカットのような商品がない中で、一つ一つ商品を作って、地道に努力を重ねているところである。
事務局	(3) 第2次茅野市地域創生総合戦略の改訂について 資料5 ＝事務局が説明＝
委員	資料5－3の23ページ、基本目標3の基本的な方向について、ここに記載されていることは、非常に賛同できるところであるが、もう1つの視点として、移り住んだ方は実際にどこかの地区に住むわけであり、その地区がしっかりと受け入れてくれるのかどうか非常に重要である。一応住んでみたが、人間関係の難しさがあり去ってしまうというようなニュースも聞く中で、やはり受け入れる側の立場としても、茅野市の生産年齢人口を増やしていく上で、移住者を大事にしなければならないことを理解する必要がある。 私自身もここ2年くらい、区長会などの場に参加しても、移住に力を入れていくようなことを市から伝えられた印象はない。移住者が多くない地区などは、あまり関心を持っていない現状があると思われるため、ぜひとも市民に人口減少下における移住者の大切さを伝えていってほしい。やはり、移住者に「ここは良い地域かもしれない」と思ってもらうためには、そこに住む市民の協力が必要であるため、地域として移住者を歓迎する雰囲気を作り出せるようにしていくことが、この分野の基本的な方向として重要な部分であり、それに対する市民の理解が深まればより良いと考える。
市長	委員がおっしゃったことは、非常に大事な視点であると我々も捉えている。近年の傾向として、入区費の制度を廃止する区が出始めてきている。今、様々な方が茅野市に移り住み、家を建てているが、この方たちが入区しなければ、その次に来る方たちも入区しなくなるため、ここで入区のハードルを下げて、まずは入区してもらう形を作る必要がある。このことに皆さんも少しずつ気づき始めているため、それぞれの区の中でしっかりと議論をして

	もらわなければならない。市としても、それをどのように推進していくのかというところで、悩みながらではあるが、試行錯誤して取り組んでいきたいと考えている。
委員	私が住んでいる地区もかなり小さい地区であるため、危機感を持っており、宣伝ではないが、子どもが生まれた際や小学校に入学した際に、お祝い金ということで3万円程度渡している。そうした危機感を持っている地区も当然あるため、ぜひとも取組を進めていただきたい。
委員	今年、茅野どんばんに携わり、諏訪東京理科大学へキャラバンに行く機会があった。その際に学生が何百人といたが、茅野市で働きたい人がいるか聴いてみたところ、数名であったため、非常にショックを受けた。今回の会議資料を見てみると、諏訪東京理科大学生の市内創業・就業者数が年々減少している。公立化され、県内外から多くの学生が茅野市に来ているため、就職や創業をしっかりとできる環境を整えることにより、定住してもらえる大きなチャンスがあると思う。
市長	優秀な学生が増え、選択肢が増えてきている状況下であり、今年の3月時点では13名の方がエプソンに就職している。やはり、地元の大企業に就職する学生が増えてくれば、当然、諏訪東京理科大学に行こうと考える地元の子どもも増えてくる。そのような形を期待しており、市内の企業にも選ばれる努力をしてもらわなければならないと感じている。大学側としては、来年度以降、地元の企業との様々な交流の場について、検討していきたいと考えているところである。
委員	エプソンとは人材の関係で協定を締結したため、これから定期的に何人か採用していただく。残念ながら市内の企業という部分には該当しないが、今回の改訂により KPI を市内から諏訪地域内に変更しているため、今後はそこに資することができる。 それから、産業振興プラザで見学会をやっているが、現在のやり方では参加者が0人という状況である。理由としては、夏休みに入った時期にまとめて開催するため、学生たちが帰省してしまっている。このやり方を変えて、何社かの企業をバスで回るということは、なかなか難しい部分もあるため、それこそ授業期間中に普通車1台で行けるような人数で1社だけを訪問する。それを例えば2週間に一度実施していった方が、学生は参加すると思われる。企業との接点が少ない現状であるため、それを増やしていくことができれば、学生もこのような企業があると知ることができる。今度、産業振興プラザにやり方を変えることを提案しようと考えているところである 学生も飲み屋などではアルバイトしていると思うが、企業でアルバイトという形はあまりない。逆に言えば、企業にインターンシップだけでなく、アルバイト的に週1日行くような形も良い。やり方を変えながら、企業との接点を増やしていく必要がある。最近の傾向として、学生の就職先に保護者の意向が大きく影響している。今は、保護者の言うことを聞く学生が比較的多い。就職してみて、自分に合わないと感じれば、3年くらいで転職するケースが多いが、その際に転職先の候補として思い浮かぶのは、学生時代に接点があった企業であるという傾向を把握している。もう新卒だけでなく、長

	い目で戦略を練っていかなければ難しいと感じている。残念ながら我々も、卒業生が卒業後にどのようなになっているのかという動向を把握していないため、今後はそうした把握にも努めつつ、同窓会などを充実させながら取り組んでいきたいと考えている。少し長い目で見ていただければと思う。
委員	総合戦略は計画であるため、多くの市民に知ってもらい、市民を巻き込んで取り組んでいていただきたい。
委員	私は職業柄様々な地域を見てきたが、ここまでしっかりと計画を立てて活動されている地域はあまりない。よく練られており、良い計画であると思っている。茅野市は、県内の中でも創業の話が多い地域である。創業関連の相談をいただく中でも、茅野市の案件は本当に多く、諏訪6市町村の中でも圧倒的である。この部分のポテンシャルはかなりあり、誇りを持っているだけだと思う。我々も、協力できることに取り組んでいきたいと考えているため、ぜひ色々と巻き込んでほしい。
委員	県内で、安曇野市と箕輪町だけが生まれた赤ちゃんを対象に無料で行っている検査がある。こうした取組を先進的に行っていれば注目され、赤ちゃんに優しい、子どもに優しいという評判が生まれてくると思う。茅野市が行っている医療や子どもの分野での取組について、市長が様々な場所でPRしてくれており、関係人口を増やしていくという意味でも、ありがたいと感じている。こうした分野の取組について、大都市と張り合う必要はないと思うが、かつて原村が医療費無料化を打ち出したように、出生数が減少している状況下において、茅野市も財政的に厳しいことは重々承知しているが、出生数の減少対策につながる取組を打ち出していくことができるように、私も協力させていただきたい。
市長	出生数については、令和4年に初めて300人を下回ったという中で、市としても危機感を抱いている。令和5年は310人であり、300人超えの水準に戻ったが、今後もこれを維持していくことができるように、委員のお知恵もお借りしながら取り組んでいきたい。
委員	最後に、一つだけお聞きしたい。事業構想大学院大学とは、今も継続的に事業を行っているのか。
地域創生政策監	「若者に選ばれるまち」プロジェクト以降も対話を続けており、色々と成果が上がっているため、茅野市にかなり注目していただいている。事業構想大学院大学が、これから社会構想を授業のテーマにしようとしている中で、茅野市を題材にしてもらえよう提案している。これは、2年間の研究を経て市へ提言をいただき、同時に外向けにも発表してもらおうような形になる。
委員	事業構想大学院大学は社会人の方が多く、かなりアグレッシブな学生も多い。そうした方たちをここに引き連れてくるということも、一つの考え方である。それから、自治体によっては職員を入学させているところもある。色々な方と知り合いになれるチャンスであり、様々な活用の仕方が事業構想大学院大学にはあると考えている。色々な先生もいらっしゃるため、ぜひ様々な活用の仕方を模索し、進めていただきたい。

地域創生政策監

茅野市をテーマに、地方創生の芽みたいなものを引っ張り出し、それを PR してもらおう。「のらぎあ」はもちろんのこと、「デジタル田園健康特区」のことであつたり、子育て施策についても体系的に取り組むことができている素晴らしいと評価していただいている。そうしたものを1つずつ4項目から5項目取り上げてもらって、という形になると思う。委員がおっしゃたとおり、色々なお力添えをいただける可能性があると考えているため、しっかりと取り組んでいきたい。

6 閉会 (20:15)

以上